



FACTBOOK

(東証第1部 2427)
株式会社アウトソーシング
2020年12月期 [IFRS]

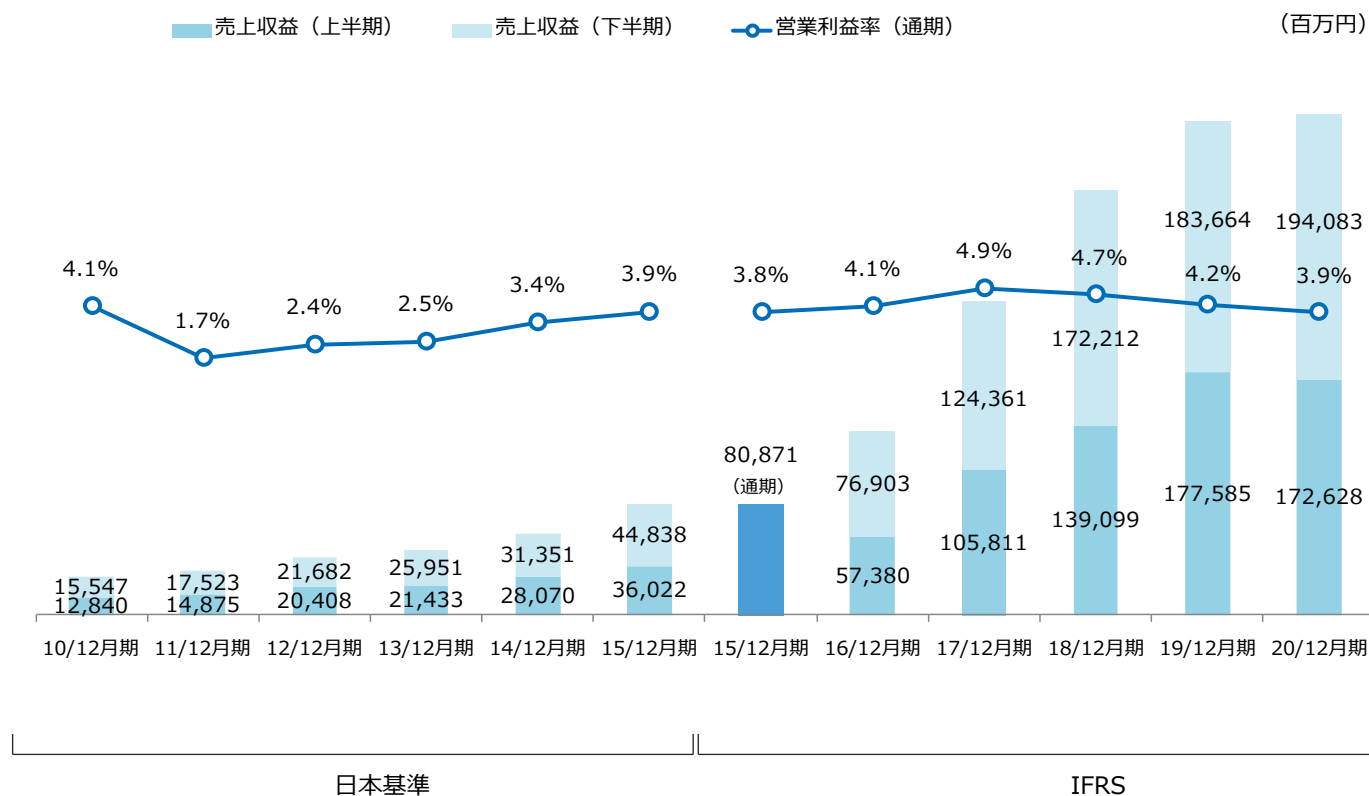
P2	会社概要・業績トレンド
P3	事業概要
P4	当社グループ拡大の軌跡
P6-7	事業拠点の概要
P8-10	中期経営計画
P12-13	連結 財政状態計算書
P14	連結 損益計算書
P15	連結 持分変動計算書
P16-17	連結 キャッシュ・フロー計算書
P18	連結 セグメント別・地域別情報
P19	連結 その他情報（人員数・採用単価等）
P20	連結 主な指標①
P21	連結 主な指標②
P22	株式情報
P23	株価指標等・株価情報
P25-27	アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移
P28-30	アウトソーシンググループ： 外国人技能実習制度に係るビジネス概要
P31	アウトソーシンググループ： 外国人在留資格の概要と当社グループにとっての潜在性

会社概要・業績トレンド

● 会社概要（2020年12月31日現在）

商号	株式会社アウトソーシング
URL	https://www.outsourcing.co.jp
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館19階
資本金	25,214百万円
設立	1997年1月
代表者	代表取締役会長兼社長 土井春彦
事業内容	国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、 国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業
社員数	93,028人（連結）

● 業績トレンド



注）2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

事業概要

● 事業セグメント

国内技術系 アウトソーシング事業

28.3% (構成比)



全**15**社
(グループ企業)

メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を提供

【主要グループ企業】
(株)アネブル、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、(株)アウトソーシングテクノロジー、
(株)シンクスバンク、共同エンジニアリング(株)、アドバンテック(株)

国内製造系 アウトソーシング事業

17.6%



全**15**社

メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供、また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等にかかる管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う一括受託サービスを提供

(株)アウトソーシング、(株)PEO、(株)アバンセコーポレーション、(株)ORJ

国内サービス系 アウトソーシング事業

6.8%



全**8**社

米軍施設等官公庁向け人材サービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供

アメリカンエンジニアコーポレイション、(株)アウトソーシングトータルサポート

海外技術系事業

10.8%



全**36**社

在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を提供

[アジア]
ALPグループ (DATACORE)

[オセアニア]
BLUEFINグループ、OUTSOURCING OCEANIAグループ (CLICKS、INDEX)、PM-Pグループ

[欧州]
NTRINSICグループ、CDERグループ

海外製造系及び サービス系事業

36.5%



全**130**社

在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業務を提供、欧州及び豪州にて公共機関向けのBPOサービスや人材派遣を提供、欧州及びアジアにて、国境を越えた雇用サービスを提供

[アジア]
OS (THAILAND)、PT. OS SELNAJAYA INDONESIA、FAROグループ、OS VIETNAM、SANSIN (MALAYSIA)、
ALPグループ (ALP、FILL SKILL)、OUTSOURCING (CAMBODIA)、ORION CONSTRUCTION、OS HRSグループ

[オセアニア]
OUTSOURCING OCEANIAグループ (OUTSOURCING OCEANIA、HOBAN)、KINETIC EMPLOYMENT

[欧州]
Orizonグループ、OTTOグループ、VERACITY、LIBERATAグループ、ALLEN LANE

[南米]
GRUPOEXPROグループ、SLグループ、HELPNETグループ、OS ELOFORTグループ

その他の事業

0.0%



全**3**社

事務代行業務等を提供

(株)アウトソーシングビジネスサービス

当社グループ拡大の軌跡



注意事項：

この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

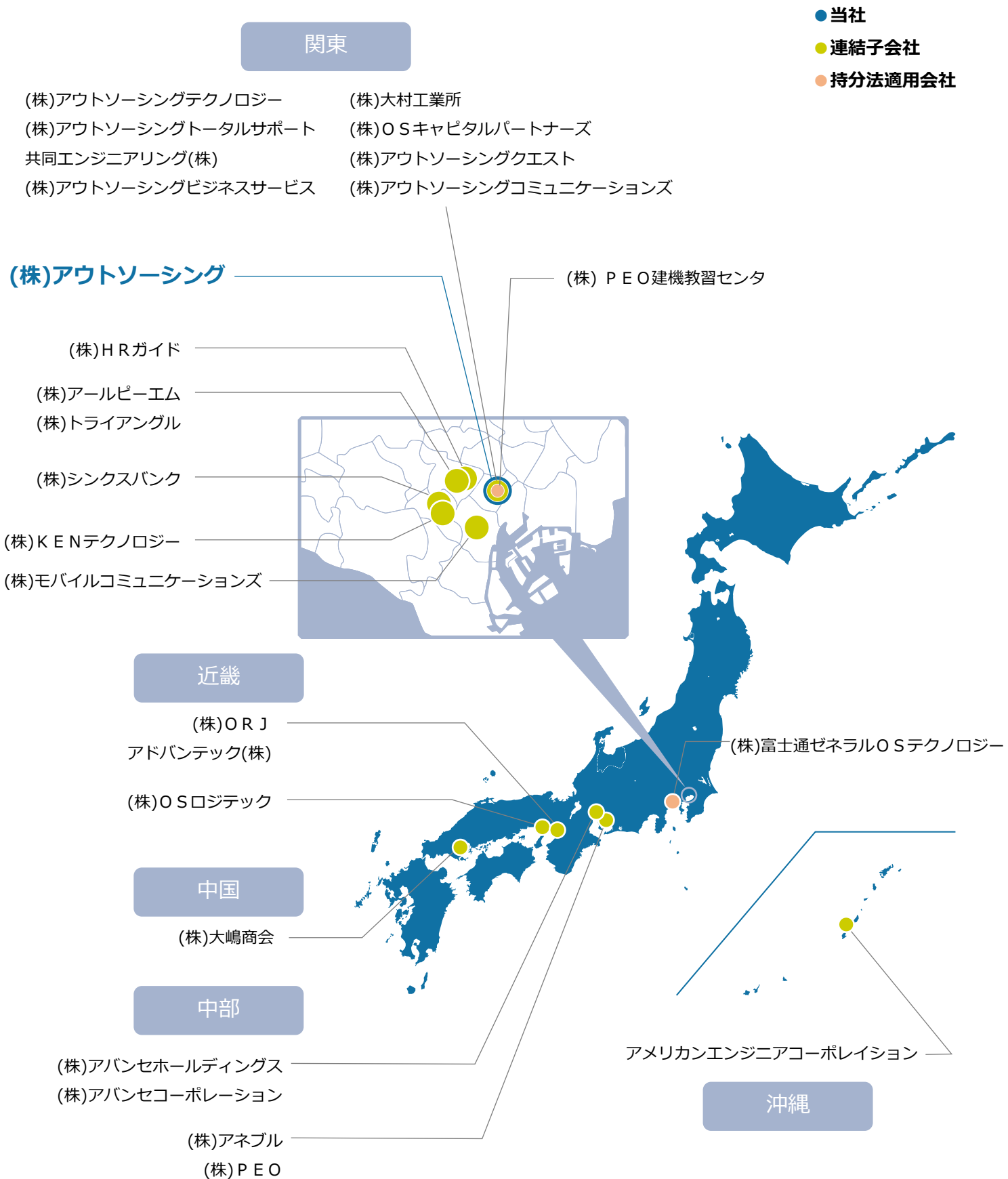
従いまして、実際の業績などは、今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

事業拠点の概要

● 国内事業拠点

(2020年12月31日現在)

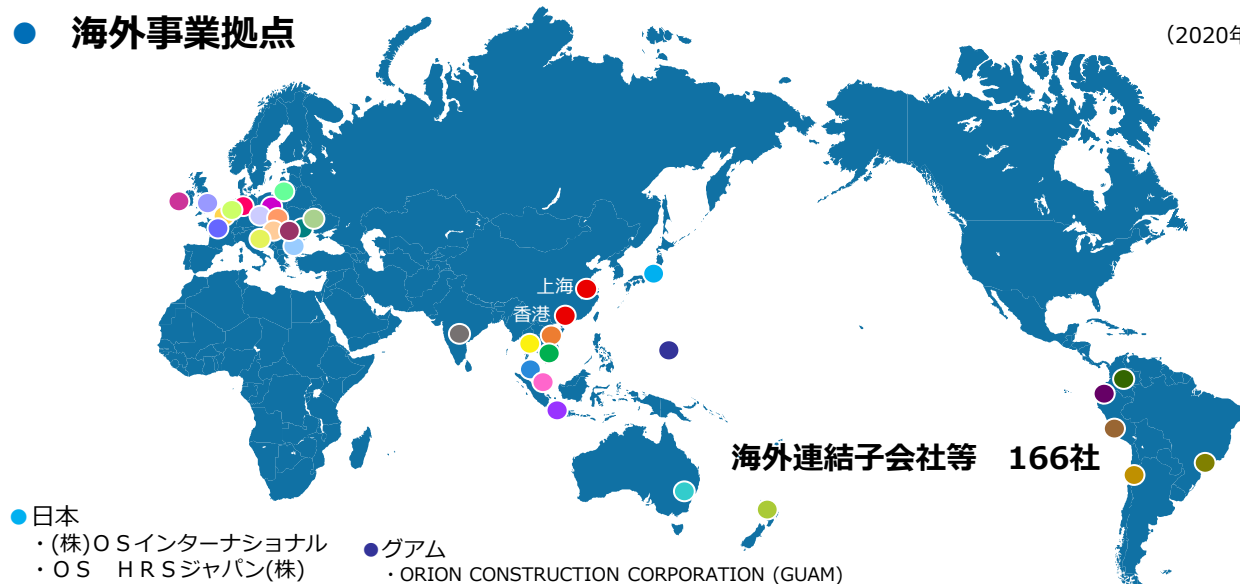
国内連結子会社等 44社



事業拠点の概要

● 海外事業拠点

(2020年12月31日現在)



海外連結子会社等 166社

- 日本
 - ・(株) O S インターナショナル
 - ・ O S H R S ジャパン(株)
- グアム
 - ・ ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)

アジア

- 中国
 - ・ 奥拓索幸 (上海) 企業管理服務有限公司
 - ・ FARO RECRUITMENT CONSULTANCY (MACAO) CO., LIMITED
- タイ
 - ・ OS (THAILAND) CO., LTD.
 - ・ OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
 - ・ J.A.R. Service Co., Ltd.
 - ・ P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.
 - ・ HUMAN VALUE CO., LTD.
 - ・ FOREIGN WORKER EMPLOYMENT AGENCY
 - OS LABOUR ASIA COMPANY LIMITED
- ベトナム
 - ・ OS VIETNAM CO., LTD.
 - ・ FAITH ROOT RECRUITMENT VIETNAM JOINT STOCK COMPANY
- カンボジア
 - ・ OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
- マレーシア
 - ・ SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.
 - ・ OS HRS SDN. BHD.
- シンガポール
 - ・ OSI-ASIA HOLDINGS PTE. LTD.
 - ・ FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
- インドネシア
 - ・ PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
- インド
 - ・ ALP CONSULTING LIMITED
 - ・ OS HRS INDIA PRIVATE LIMITED

欧州

- イギリス
 - ・ NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED
 - ・ CDER GROUP LIMITED
 - ・ J.B.W. GROUP LIMITED
 - ・ ADVANTIS CREDIT LIMITED
 - ・ COURT ENFORCEMENT SERVICES LTD
 - ・ PHOENIX COMMERCIAL (ENFORCEMENT) HOLDINGS LIMITED
 - ・ RUNDLE & CO. LIMITED
 - ・ OUTSOURCING UK LIMITED
 - ・ LIBERATA UK LIMITED
 - ・ VERACITY OSI UK LIMITED
 - ・ ALLEN LANE TOPCO LIMITED
- アイルランド
 - ・ OUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITED
- ベルギー
 - ・ NTRINSIC CONSULTING SPRL
- オランダ
 - ・ OSI Netherlands Holdings B.V.
 - ・ OTTO Holding B.V.
- フランス
 - ・ NTRINSIC CONSULTING FRANCE SARL
- ドイツ
 - ・ OSI Holding Germany GmbH
 - ・ Orizon Holding GmbH
 - ・ Orizon GmbH

オセアニア

- オーストラリア
 - ・ BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED
 - ・ CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD
 - ・ INDEX CONSULTANTS PTY LTD
 - ・ PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED
 - ・ OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED
 - ・ MARBLE GROUP HOLDINGS PTY LTD
 - ・ STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD
 - ・ OUTSOURCING OCEANIA PTY LTD
 - ・ JIGSAW SEARCH PTY LTD
 - ・ HOBAN RECRUITMENT PTY LTD
- ニュージーランド
 - ・ KINETIC EMPLOYMENT LIMITED

南米

- ブラジル
 - ・ OS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.
 - ・ OS ELOFORT SERVICOS S.A.
- チリ
 - ・ EXPROCHILE SpA
 - ・ INVERSIONES SL GROUP SpA
 - ・ OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA
 - ・ HELPNET HOLDINGS SpA
- エクアドル
 - ・ SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY A.S.C. CIA. LTDA.
- ペルー
 - ・ WHOLE SECURITY S.A.C.
 - ・ HELPNET PERU S.A.C.
- コロンビア
 - ・ SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA

- モルドバ
 - ・ Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"
- チェコ
 - ・ OTTO Work Force Czech s.r.o.
- スロバキア
 - ・ OTTO Work Force Slovakia s.r.o.
- ブルガリア
 - ・ OTTO Work Force Bulgaria EOOD
- ハンガリー
 - ・ OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag
- ポーランド
 - ・ OTTO WORK FORCE CENTRAL EUROPE SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA
- リトアニア
 - ・ OTTO WORK FORCE, UAB
- ウクライナ
 - ・ LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"
- ルーマニア
 - ・ OTTO WORK FORCE ROM S.R.L.
- クロアチア
 - ・ OTTO Work Force d.o.o. za posredovanje pri zaposljavanju



当社グループは、法律や KPI が変わるなかにおいて人材ビジネスの
“game changer*”となり、プラットフォームの構築を通じて
フィービジネス拡大に向けた事業体への変化を実現します

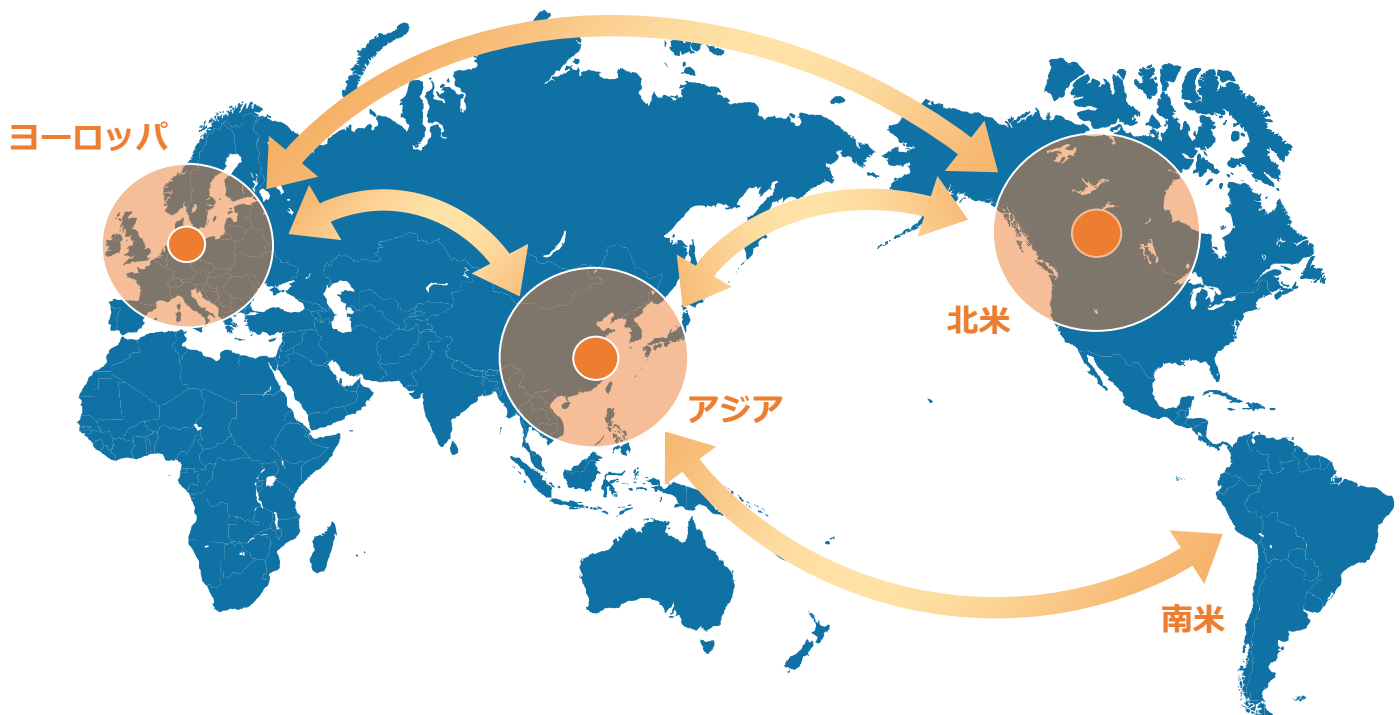
* game changer = 大変革をもたらす人やもの、形勢を一変させるもの

● “VISION2024”に基づく新たな取り組み

「“はたらく”に国境をなくす」ことをミッションに、グローバルな視点で人材流動化
を推進する当社グループの具体的な取り組みをご紹介します

世界は、働く人々が国境を越えてダイナミックに移動をする時代に移行しつつあります。また、働く
人を求める企業ニーズは地域・国・領域に分散しています。さらに、労働力需給ギャップの内容も
それぞれに異なります。世界に分散するそのようなニーズを細やかに、タイムリーに取り込むために
必要な経営基盤の構築、グループ会社間連携、現地パートナーとの協業等を進めています。

人材流動の「ハブ」となる主要3拠点を中心に、
景気や環境の変化に対応するグローバル人材流動ネットワークを構築



世界34の国と地域に199社※を展開し、約86,000名※の従業員を有する当社グループの事業スケールを活用

※ 2019年12月現在

中期経営計画 VISION 2024: Change the GAME

● 中期経営計画（2020～2024年度）IFRS

（億円）

2024年度 売上収益

8,200

2024年度 営業利益

650

営業利益率：7.9%
※IFRSベース

事業セグメント別売上収益	国内製造系アウトソーシング事業	1,440
	国内技術系アウトソーシング事業	2,600
	国内サービス系アウトソーシング事業	630
	海外技術系事業	880
	海外製造系及びサービス系事業	2,470
	その他の事業	180

● VISION2024における重点施策

戦略Ⅰ 海外就労者サポートサービスの拡大

- ・既存の技能実習生をターゲットにした戦略から、すべての在留外国人がターゲットの戦略に拡大

国内製造系事業

国内サービス系事業

海外サービス系事業

戦略Ⅱ エンジニアとテクノロジーを融合したモデル「派遣2.0」による効率化・省人化

- ・エンジニア派遣市場から高単価でかつ圧倒的な市場へ展開
- ・アライアンス戦略で、軽量経営を維持しつつ効率化に必要な先端技術を導入

国内技術系事業

海外技術系事業

戦略Ⅲ 業績の平準化につながる米軍施設向け事業や政府公共系ビジネスの更なる拡大

- ・景気の影響を受けない米軍施設向け事業の拡大
- ・景気の影響を受けにくい公共系事業や物流系eコマース関連事業をグローバルに拡大

国内サービス系事業

海外サービス系事業

海外技術系事業

戦略Ⅳ 世界で増える人口をチャンスに変える為のグローバル人材流動ネットワークの確立

- ・労働需給が逼迫する国の人口が減少し、労働力が豊富な国の人口が増加する労働力需給ギャップの活用
- ・「ハブ」を中心とする、景気や環境の変化に対応するグローバル人材流動ネットワークを構築

グループ全体

戦略Ⅴ 人材ストックビジネスからの脱却を目指したWBB※プラットフォームの構築

- ・持続成長にむけたフィービジネスモデル確立の必要性
- ※ WBB（“WORKING” Beyond Borders）＝“はたらく”に国境をなくす

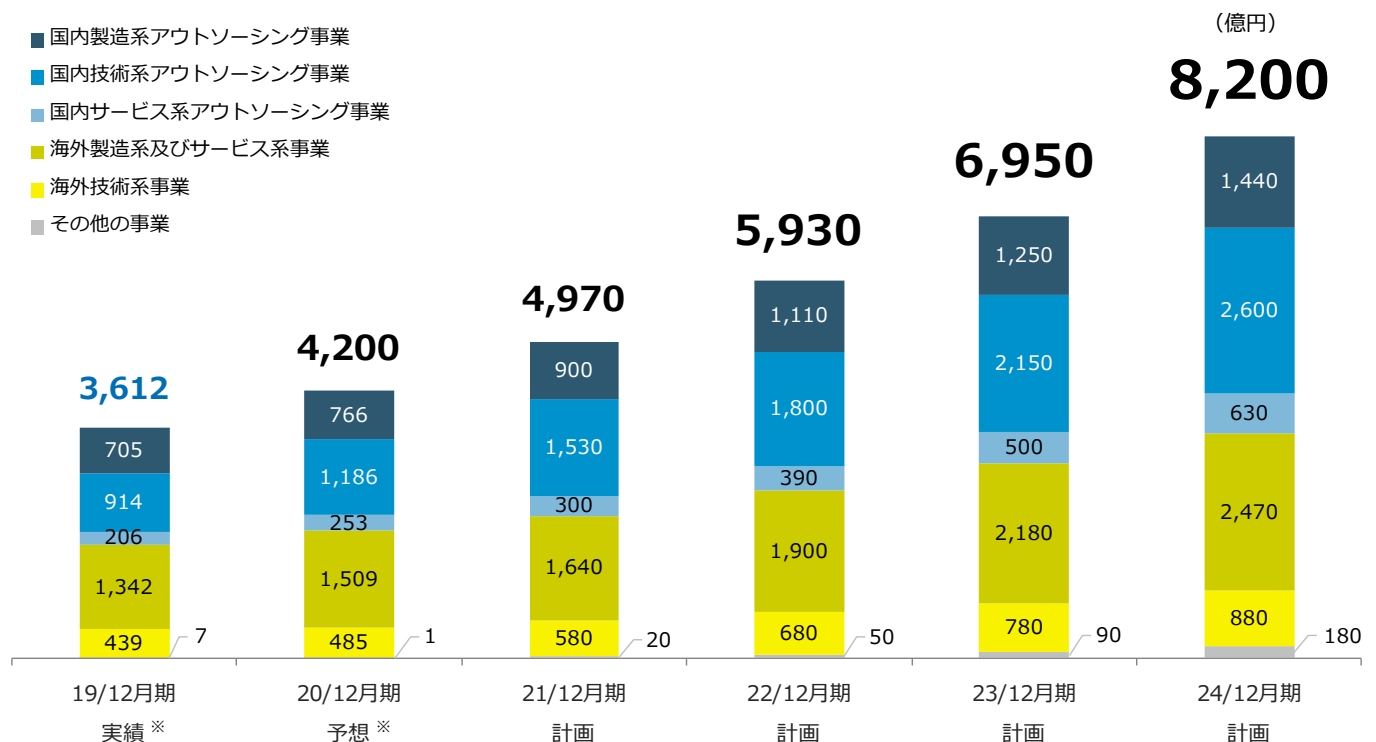
グループ全体

戦略Ⅵ 財務戦略

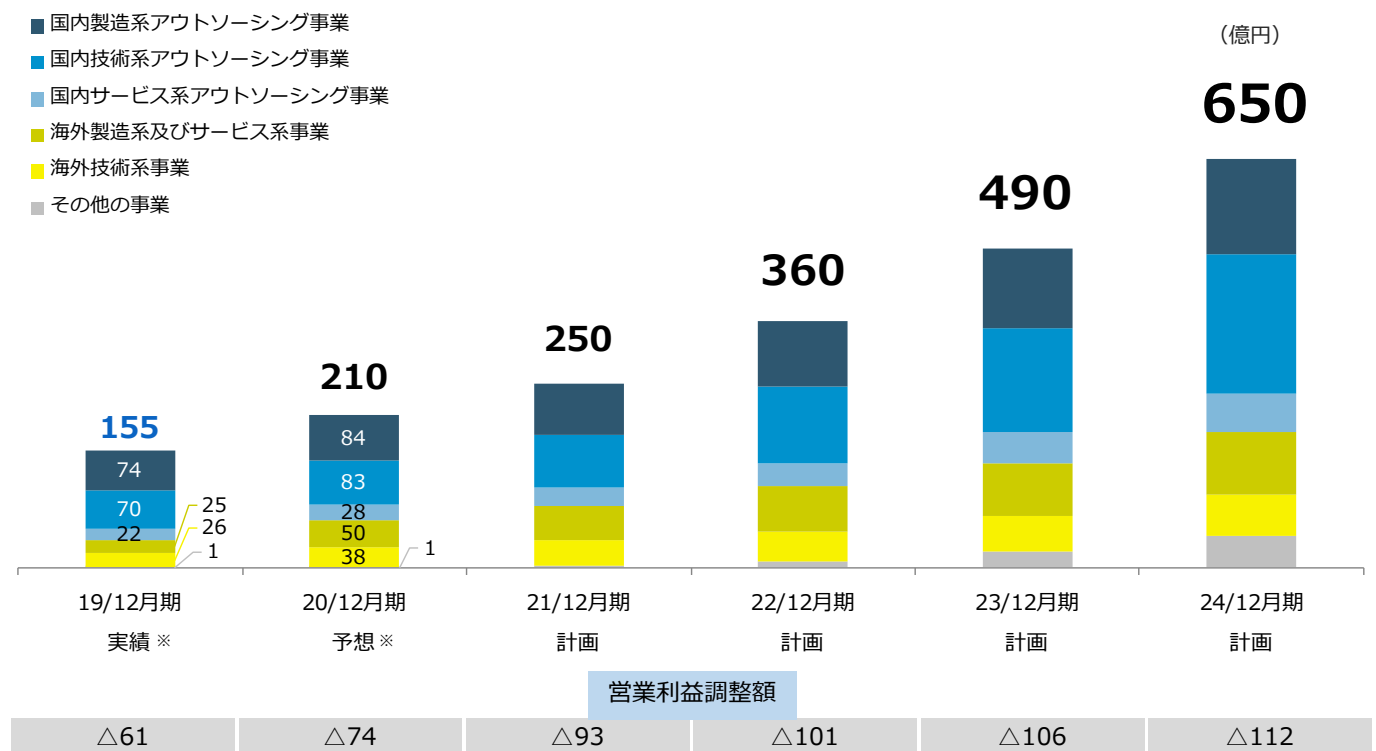
- ・ROE：25%以上、自己資本比率：30%以上、配当性向：30%以上

グループ全体

● セグメント別の売上収益成長計画



● セグメント別の営業利益成長計画



注) 営業利益調整額は、各セグメントの外で予算取りするため、グラフ内の各セグメントには反映せず合計金額に反映
 ※ 2020年2月14日発表

連結 財政状態計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期末	17/12月期末	18/12月期末	19/12月期末	20/12月期末
資産					
資産合計	90,355	124,645	186,141	239,907	302,873
流動資産合計	36,251	59,312	93,636	112,441	160,767
現金及び現金同等物	11,746	19,108	29,451	40,246	81,720
営業債権及びその他の債権	21,006	34,390	50,165	51,722	56,195
棚卸資産	808	1,373	1,509	1,608	1,750
その他の金融資産	974	1,714	4,508	9,974	11,076
その他の流動資産	1,717	2,727	8,003	8,891	10,026
非流動資産合計	54,104	65,333	92,505	127,466	142,106
有形固定資産	4,994	6,922	10,249	9,421	10,815
使用権資産	-	-	-	18,246	17,492
のれん	26,315	39,239	52,621	55,978	63,394
無形資産	8,640	10,936	20,156	20,846	20,743
持分法で会計処理されている投資	-	-	-	2,178	2,231
その他の金融資産	9,671	3,137	5,518	15,891	18,797
その他の非流動資産	1,862	2,096	760	1,076	3,747
繰延税金資産	2,622	3,003	3,201	3,830	4,887

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結 財政状態計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期末	17/12月期末	18/12月期末	19/12月期末	20/12月期末
負債及び資本					
負債合計	80,354	97,888	125,484	174,867	234,673
流動負債合計	45,521	51,594	67,246	90,192	151,948
営業債務及びその他の債務	13,763	23,758	32,038	35,033	41,308
社債及び借入金	24,375	14,354	14,822	20,146	68,050
リース負債	-	-	-	15,577	16,791
その他の金融負債	1,460	1,869	4,271	2,978	4,607
未払法人所得税等	948	4,659	4,635	3,922	4,360
その他の流動負債	4,975	6,954	11,480	12,536	16,832
非流動負債合計	34,833	46,294	58,238	84,675	82,725
社債及び借入金	21,114	33,727	39,265	47,664	43,213
リース負債	-	-	-	20,120	20,556
その他の金融負債	7,581	5,740	11,125	6,806	5,530
退職給付に係る負債	3,184	3,289	1,914	2,097	5,403
引当金	640	705	881	1,093	1,113
その他の非流動負債	195	98	140	272	581
繰延税金負債	2,119	2,735	4,913	6,623	6,329
資本合計	10,001	26,757	60,657	65,040	68,200
資本金	1,759	7,131	25,123	25,187	25,214
資本剰余金	3,502	8,843	26,587	26,620	26,647
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
その他の資本剰余金	△ 4,717	△ 5,814	△ 14,178	△ 14,056	△ 13,456
その他の資本の構成要素	△ 1,236	741	△ 2,096	△ 2,635	△ 1,205
利益剰余金	8,391	14,057	19,774	25,559	25,777
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,699	24,958	55,210	60,675	62,977
非支配持分	2,302	1,799	5,447	4,365	5,223
負債及び資本合計	90,355	124,645	186,141	239,907	302,873

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結 損益計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期	20/12月期
売上収益	134,283	230,172	311,311	361,249	366,711
売上原価	△ 106,519	△ 184,356	△ 248,911	△ 290,465	△ 295,582
売上総利益	27,764	45,816	62,400	70,784	71,129
販売費及び一般管理費	△ 21,649	△ 34,786	△ 47,751	△ 58,866	△ 60,863
その他の営業収益	556	660	1,032	4,587	5,229
その他の営業費用	△ 1,108	△ 330	△ 1,090	△ 1,163	△ 1,158
営業利益	5,563	11,360	14,591	15,342	14,337
金融収益	116	362	66	697	865
金融費用	△ 740	△ 1,327	△ 2,102	△ 2,780	△ 6,132
持分法による投資損益	-	-	-	60	73
税引前利益	4,939	10,395	12,555	13,319	9,143
法人所得税費用	△ 1,491	△ 3,466	△ 4,253	△ 4,344	△ 5,055
当期利益	3,448	6,929	8,302	8,975	4,088
当期利益の帰属					
親会社の所有者	3,037	6,180	7,480	8,227	3,324
非支配持分	411	749	822	748	764
当期利益	3,448	6,929	8,302	8,975	4,088

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結 持分変動計算書

(百万円)	親会社の所有者に帰属する持分											非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素					利益剰余金	合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通して 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	その他の包括 利益を通して 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計				
2019年1月1日時点の残高	25,123	26,587	△ 0	△ 14,178	△ 2,301	1	-	204	△ 2,096	19,774	55,210	5,447	60,657
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,227	8,227	748	8,975
その他の包括利益	-	-	-	-	△ 567	0	240	28	△ 299	-	△ 299	△ 80	△ 379
当期包括利益合計	-	-	-	-	△ 567	0	240	28	△ 299	8,227	7,928	668	8,596
新株の発行	64	64	-	△ 29	-	-	-	-	-	-	99	-	99
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,636	△ 2,636	△ 744	△ 3,380
株式報酬取引	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	15	-	15
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	△ 240	-	△ 240	240	-	-	-
その他の増減	-	△ 31	-	-	-	-	-	-	-	△ 3	△ 34	-	△ 34
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	64	33	-	△ 14	-	-	△ 240	-	△ 240	△ 2,399	△ 2,556	△ 744	△ 3,300
企業結合等による変動	-	-	-	136	0	-	-	-	0	△ 43	93	△ 1,006	△ 913
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	136	0	-	-	-	0	△ 43	93	△ 1,006	△ 913
所有者との取引額合計	64	33	-	122	0	-	△ 240	-	△ 240	△ 2,442	△ 2,463	△ 1,750	△ 4,213
2019年12月31日時点の残高	25,187	26,620	△ 0	△ 14,056	△ 2,868	1	-	232	△ 2,635	25,559	60,675	4,365	65,040

(百万円)	親会社の所有者に帰属する持分											非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素					利益剰余金	合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計				
2020年1月1日時点の残高	25,187	26,620	△ 0	△ 14,056	△ 2,868	1	-	232	△ 2,635	25,559	60,675	4,365	65,040
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,324	3,324	764	4,088
その他の包括利益	-	-	-	-	1,333	0	△ 313	97	1,117	-	1,117	△ 17	1,100
当期包括利益合計	-	-	-	-	1,333	0	△ 313	97	1,117	3,324	4,441	747	5,188
新株の発行	27	27	-	△ 6	-	-	-	-	-	-	48	-	48
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,019	△ 3,019	△ 487	△ 3,506
株式報酬取引	-	-	-	△ 2	-	-	-	-	-	-	△ 2	-	△ 2
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	313	-	313	△ 313	-	-	-
その他の増減	-	-	-	△ 5	-	-	-	-	-	226	221	-	221
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	27	27	-	△ 13	-	-	313	-	313	△ 3,106	△ 2,752	△ 487	△ 3,239
企業結合等による変動	-	-	-	613	-	-	-	-	-	-	613	598	1,211
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	613	-	-	-	-	-	-	613	598	1,211
所有者との取引額合計	27	27	-	600	-	-	313	-	313	△ 3,106	△ 2,139	111	△ 2,028
2020年12月31日時点の残高	25,214	26,647	△ 0	△ 13,456	△ 1,535	1	-	329	△ 1,205	25,777	62,977	5,223	68,200

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結 キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期	20/12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,246	10,132	8,496	22,560	22,498
税引前利益	4,939	10,395	12,555	13,319	9,143
減価償却費及び償却費	1,624	2,481	3,672	10,921	12,231
減損損失	564	37	721	381	548
引当金及び退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	130	△ 53	△ 46	174	651
金融収益	△ 116	△ 362	△ 66	△ 697	△ 865
金融費用	740	1,327	2,102	2,780	6,132
持分法による投資損益（△は益）	-	-	-	△ 60	△ 73
棚卸資産の増減額（△は増加）	19	△ 97	△ 142	△ 83	△ 82
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△ 3,759	△ 4,094	△ 7,226	△ 1,410	△ 1,677
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	649	2,640	2,657	2,601	2,187
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 195	693	1,799	1,328	1,526
その他	△ 338	437	△ 1,120	△ 1,309	△ 717
小計	4,257	13,404	14,906	27,945	29,004
利息及び配当金の受取額	54	53	66	180	91
利息の支払額	△ 517	△ 860	△ 1,090	△ 1,527	△ 1,537
法人所得税等の支払額	△ 2,595	△ 2,542	△ 5,539	△ 5,409	△ 6,408
法人所得税等の還付額	47	77	153	1,371	1,348

注）記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結 キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期	20/12月期
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 28,717	△ 8,498	△ 30,018	△ 8,572	△ 8,720
定期預金の預入による支出	△ 343	△ 370	△ 790	△ 3,125	△ 566
定期預金の払戻による収入	1,411	831	610	4,115	855
その他の金融資産の取得に伴う支出	-	-	△ 9,044	△ 2,507	-
その他の金融資産の満期償還による収入	-	-	6,482	5,068	-
預け金の預入による支出	△ 7,568	△ 228	-	-	△ 257
有形固定資産の取得による支出	△ 492	△ 1,287	△ 1,844	△ 2,131	△ 1,905
無形資産の取得による支出	△ 255	△ 596	△ 714	△ 885	△ 1,029
有形固定資産の売却による収入	220	84	108	4	16
投資の取得による支出	△ 1	△ 53	△ 1,153	△ 488	△ 859
投資の売却による収入	200	8	23	59	-
事業の取得に伴う支出	△ 21,917	△ 7,817	△ 22,739	△ 6,344	△ 5,962
事業の取得に伴う収入	-	1,059	-	240	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	-	-	△ 2,118	-
貸付けによる支出	△ 10	△ 13	△ 37	△ 393	△ 4
貸付金の回収による収入	29	114	76	35	1,078
敷金及び保証金の差入による支出	△ 390	△ 662	△ 1,149	△ 1,149	△ 562
敷金及び保証金の回収による収入	168	160	204	709	445
保険積立金の積立による支出	△ 0	△ 16	△ 28	△ 1	△ 2
保険積立金の解約による収入	246	261	40	338	-
その他	△ 15	27	△ 63	1	32

財務活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	31,688	5,389	32,442	△ 3,207	26,905
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,778	△ 16,383	△ 3,616	1,648	40,119
長期借入れによる収入	23,500	25,277	8,797	30,084	13,334
長期借入金の返済による支出	△ 2,519	△ 9,628	△ 8,850	△ 19,008	△ 12,080
社債の発行による収入	-	-	6,186	-	-
社債の償還による支出	△ 50	△ 25	-	-	△ 15
リース負債の返済による支出	-	-	-	△ 8,170	△ 7,706
株式の発行による収入	69	10,574	35,733	128	55
自己株式取得	△ 0	-	-	-	-
配当金の支払額	△ 610	△ 733	△ 1,937	△ 2,636	△ 3,019
非支配株主との取引	-	△ 2,685	△ 1,938	△ 4,461	△ 3,202
非支配株主への配当金の支払額	△ 11	△ 455	△ 573	△ 744	△ 487
その他	△ 469	△ 553	△ 1,360	△ 48	△ 94
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	339	△ 577	14	791
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,245	7,362	10,343	10,795	41,474
現金及び現金同等物の期首残高	7,501	11,746	19,108	29,451	40,246
現金及び現金同等物の期末残高	11,746	19,108	29,451	40,246	81,720

注）記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結 セグメント別・地域別情報 [IFRS]

(百万円)	17/12月期		18/12月期		19/12月期		20/12月期	
セグメント別売上収益	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内技術系アウトソーシング事業	51,264	22.3%	72,434	23.3%	91,367	25.3%	103,840	28.3%
電気機器関係	10,553	4.6%	14,596	4.7%	15,599	4.3%	16,558	4.5%
輸送用機器関係	12,391	5.4%	18,212	5.8%	20,600	5.7%	22,417	6.1%
化学・薬品関係	2,297	1.0%	4,642	1.5%	7,127	2.0%	8,138	2.2%
IT関係	15,835	6.9%	20,224	6.5%	27,822	7.7%	31,332	8.5%
建設・プラント関係	6,568	2.8%	9,552	3.1%	14,031	3.9%	15,628	4.3%
その他	3,620	1.6%	5,208	1.7%	6,188	1.7%	9,767	2.7%
国内製造系アウトソーシング事業	49,175	21.3%	62,302	20.0%	70,530	19.5%	64,711	17.6%
電気機器関係	18,153	7.9%	18,657	6.0%	17,422	4.8%	17,163	4.7%
輸送用機器関係	16,876	7.3%	26,162	8.4%	32,563	9.0%	28,754	7.8%
化学・薬品関係	4,474	1.9%	5,189	1.7%	5,460	1.5%	5,539	1.5%
金属・建材関係	4,073	1.8%	4,419	1.4%	4,824	1.4%	3,813	1.0%
食品関係	1,716	0.7%	1,932	0.6%	2,643	0.7%	2,887	0.8%
その他	3,883	1.7%	5,943	1.9%	7,618	2.1%	6,555	1.8%
国内サービス系アウトソーシング事業	13,086	5.7%	18,003	5.8%	20,569	5.7%	24,795	6.8%
小売関係	1,729	0.8%	1,428	0.5%	812	0.2%	580	0.2%
公共関係	9,628	4.2%	13,876	4.4%	17,030	4.7%	21,971	6.0%
その他	1,729	0.7%	2,699	0.9%	2,727	0.8%	2,244	0.6%
海外技術系事業	28,925	12.6%	36,570	11.7%	43,866	12.1%	39,460	10.8%
電気機器関係	150	0.1%	325	0.1%	347	0.1%	528	0.2%
輸送用機器関係	305	0.2%	689	0.2%	1,331	0.4%	1,011	0.3%
化学・薬品関係	515	0.2%	535	0.2%	525	0.2%	466	0.1%
IT関係	2,593	1.1%	3,786	1.2%	4,445	1.2%	3,308	0.9%
金属・建材関係	182	0.1%	311	0.1%	209	0.1%	158	0.0%
建設・プラント関係	225	0.1%	170	0.1%	1,535	0.4%	2,528	0.7%
食品関係	14	0.0%	66	0.0%	157	0.0%	23	0.0%
小売関係	1,059	0.5%	1,201	0.4%	1,152	0.3%	1,871	0.5%
公共関係	16,865	7.3%	20,326	6.5%	24,134	6.7%	21,397	5.8%
金融関係	4,646	2.0%	6,678	2.1%	7,716	2.1%	6,046	1.7%
その他	2,371	1.0%	2,483	0.8%	2,315	0.6%	2,124	0.6%
海外製造系及びサービス系事業	87,262	37.9%	121,564	39.1%	134,208	37.2%	133,818	36.5%
電気機器関係	17,471	7.6%	22,422	7.2%	18,091	5.0%	14,133	3.9%
輸送用機器関係	15,413	6.7%	16,454	5.3%	13,909	3.9%	10,722	2.9%
化学・薬品関係	4,330	1.9%	4,720	1.5%	3,784	1.0%	3,113	0.8%
IT関係	3,371	1.5%	3,435	1.1%	3,368	0.9%	3,207	0.9%
金属・建材関係	1,349	0.6%	1,484	0.5%	1,160	0.3%	2,054	0.6%
建設・プラント関係	1,303	0.6%	1,752	0.6%	2,014	0.6%	2,633	0.7%
食品関係	1,963	0.8%	5,364	1.7%	4,529	1.3%	4,222	1.2%
小売関係	7,232	3.1%	20,851	6.7%	33,171	9.2%	44,198	12.1%
公共関係	18,895	8.2%	27,165	8.7%	29,673	8.2%	29,415	8.0%
金融関係	1,789	0.8%	1,967	0.7%	1,715	0.5%	1,600	0.4%
その他	14,146	6.1%	15,950	5.1%	22,794	6.3%	18,521	5.0%
その他の事業	460	0.2%	438	0.1%	709	0.2%	87	0.0%
合計	230,172	100.0%	311,311	100.0%	361,249	100.0%	366,711	100.0%

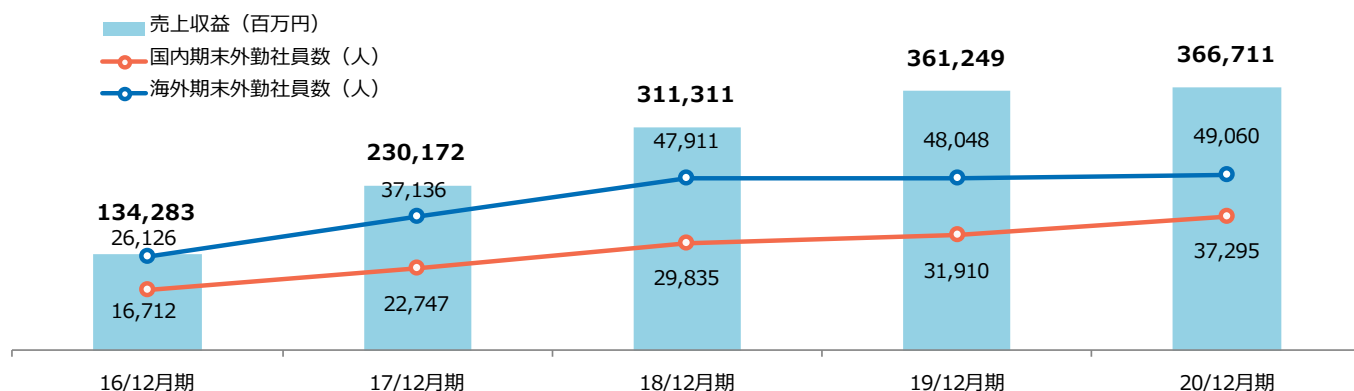
(百万円)	17/12月期		18/12月期		19/12月期		20/12月期	
地域別売上収益	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	113,985	49.5%	153,177	49.2%	183,175	50.7%	193,433	52.7%
アジア（除く、日本）	18,772	8.2%	16,876	5.4%	13,397	3.7%	9,832	2.7%
オセアニア	38,451	16.7%	44,450	14.3%	49,238	13.6%	45,020	12.3%
欧州	54,127	23.5%	89,655	28.8%	106,650	29.5%	110,375	30.1%
南米	4,837	2.1%	7,153	2.3%	8,789	2.5%	8,051	2.2%
合計	230,172	100.0%	311,311	100.0%	361,249	100.0%	366,711	100.0%

注）記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結 その他情報（人員数・採用単価等）

（人）	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期	20/12月期
期末外勤社員数					
連結	42,838	59,883	77,746	79,958	86,355
国内	16,712	22,747	29,835	31,910	37,295
国内技術系アウトソーシング事業	6,066	8,716	12,763	15,888	18,150
IT関係	1,472	2,278	2,680	3,445	4,325
建設・プラント関係	841	1,330	1,856	2,525	2,890
国内製造系アウトソーシング事業	9,033	11,096	13,698	13,457	16,539
国内サービス系アウトソーシング事業	1,609	2,932	3,370	2,560	2,606
小売関係	1,284	642	533	390	261
公共関係	278	960	982	978	1,544
その他	47	1,330	1,855	1,192	801
その他の事業	4	3	4	5	0
海外	26,126	37,136	47,911	48,048	49,060
海外技術系事業	1,836	1,956	3,043	3,468	2,729
海外製造系及びサービス系事業	24,290	35,180	44,868	44,580	46,331
生産アウトソーシング系	13,732	22,113	28,733	26,575	12,163
その他	10,558	12,817	16,135	18,005	34,168
期末委託管理人数					
	1,478	5,628	11,225	18,670	22,296
人材紹介人数					
	3,689	3,614	3,852	3,725	1,208

注）外勤社員数には派遣社員も含まれております。



	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期	20/12月期
採用効率の推移					
国内技術系アウトソーシング事業					
採用人数 (人)	2,360	4,080	6,269	6,343	6,406
採用単価 (円/人)	245,186	332,782	375,171	418,944	529,783
稼働率	98.2%	97.5%	96.1%	95.4%	92.2%
国内製造系アウトソーシング事業					
採用人数 (人)	7,543	7,847	10,023	7,818	6,747
採用単価 (円/人)	57,112	66,024	66,580	73,796	113,975
国内サービス系アウトソーシング事業					
採用人数 (人)	2,659	4,408	4,736	3,240	1,861
採用単価 (円/人)	13,323	14,832	18,150	28,940	27,660
国内人材紹介事業					
採用人数 (人)	3,689	3,614	3,852	3,725	1,208
採用単価 (円/人)	130,710	137,460	143,244	155,797	293,940

注）記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結 主な指標① [IFRS]

(百万円)	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期	20/12月期
売上収益	134,283	230,172	311,311	361,249	366,711
売上総利益	27,764	45,816	62,400	70,784	71,129
販売費及び一般管理費	21,649	34,786	47,751	58,866	60,863
営業利益	5,563	11,360	14,591	15,342	14,337
税引前利益	4,939	10,395	12,555	13,319	9,143
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,037	6,180	7,480	8,227	3,324

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

(%)	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期	20/12月期
総利益率	20.7	19.9	20.0	19.6	19.4
販管費率	16.1	15.1	15.3	16.3	16.6
営業利益率	4.1	4.9	4.7	4.2	3.9
税引前利益率	3.7	4.5	4.0	3.7	2.5
親会社所有者帰属利益率	2.3	2.7	2.4	2.3	0.9

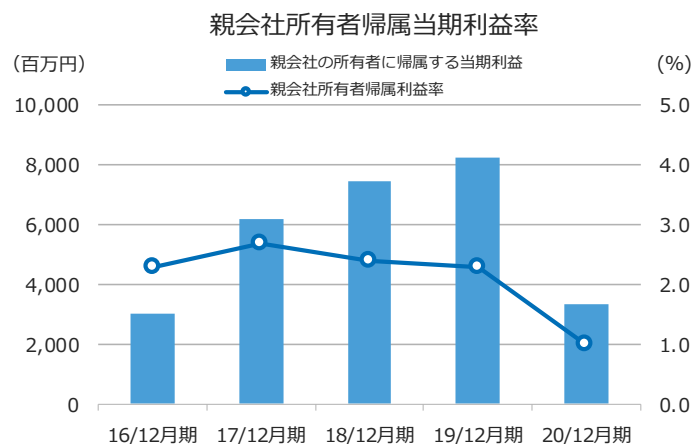
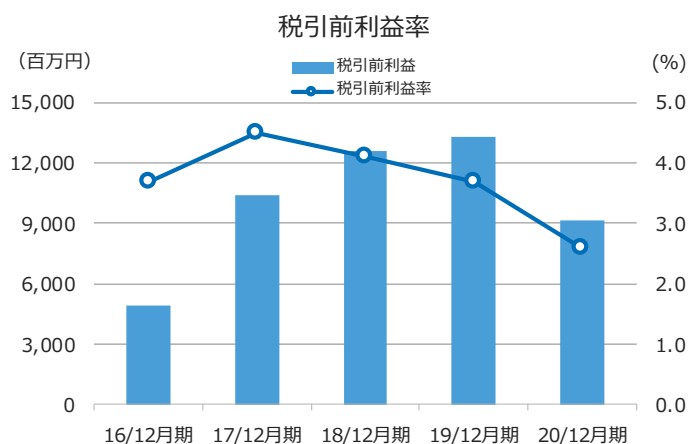
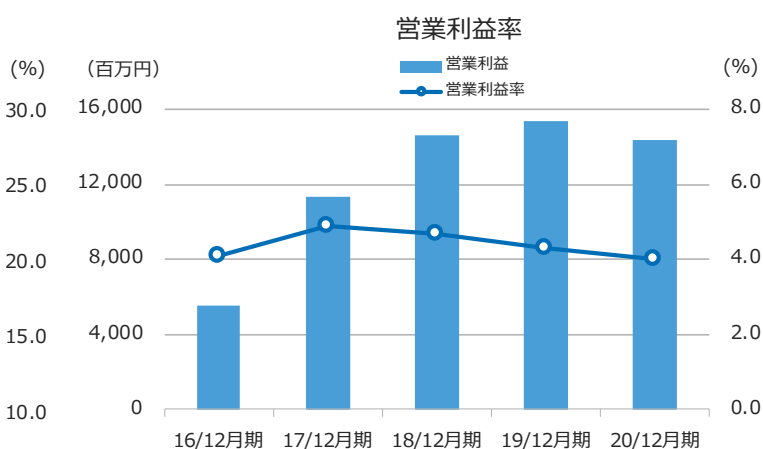
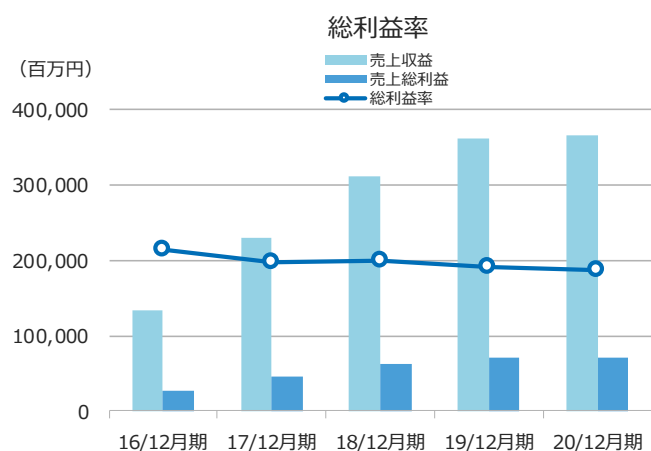
総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上収益

販管費率 = 販売費及び一般管理費 ÷ 売上収益

営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上収益

税引前利益率 = 税引前利益 ÷ 売上収益

親会社所有者帰属利益率 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 売上収益



連結 主な指標② [IFRS]

(百万円)	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期	20/12月期
親会社の所有者に帰属する持分	7,699	24,958	55,210	60,675	62,977
資産合計	90,355	124,645	186,141	239,907	302,873
流動資産	36,251	59,312	93,636	112,441	160,767
流動負債	45,521	51,594	67,246	90,192	151,948
有利子負債	48,138	50,347	56,956	103,507	148,610

有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + リース債務 + 社債

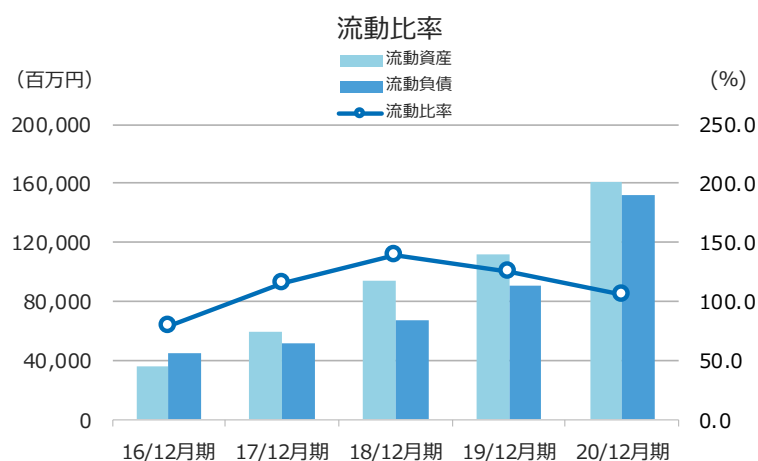
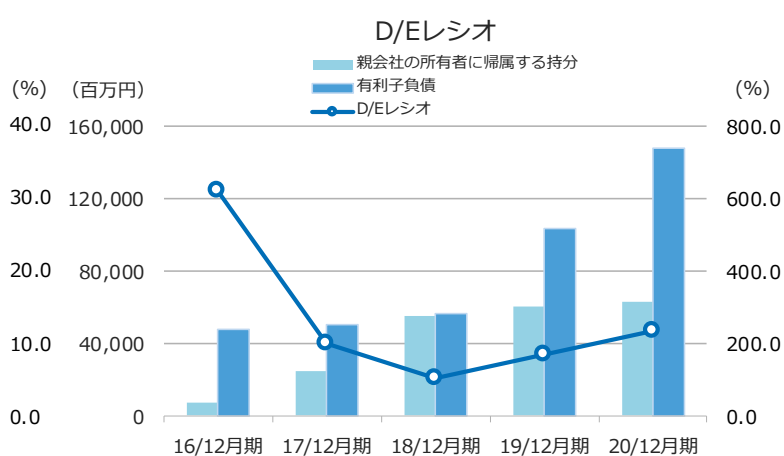
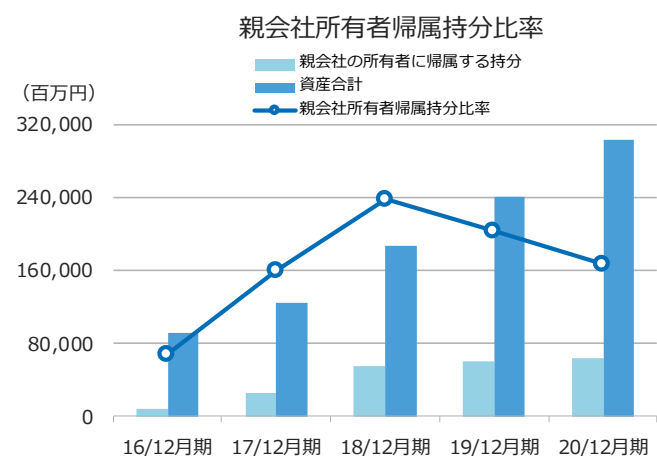
注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

(%)	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期	20/12月期
親会社所有者帰属持分比率	8.5	20.0	29.7	25.3	20.8
D/Eレシオ	625.3	201.7	103.2	170.6	236.0
流動比率	79.6	115.0	139.2	124.7	105.8

親会社所有者帰属持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計

D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

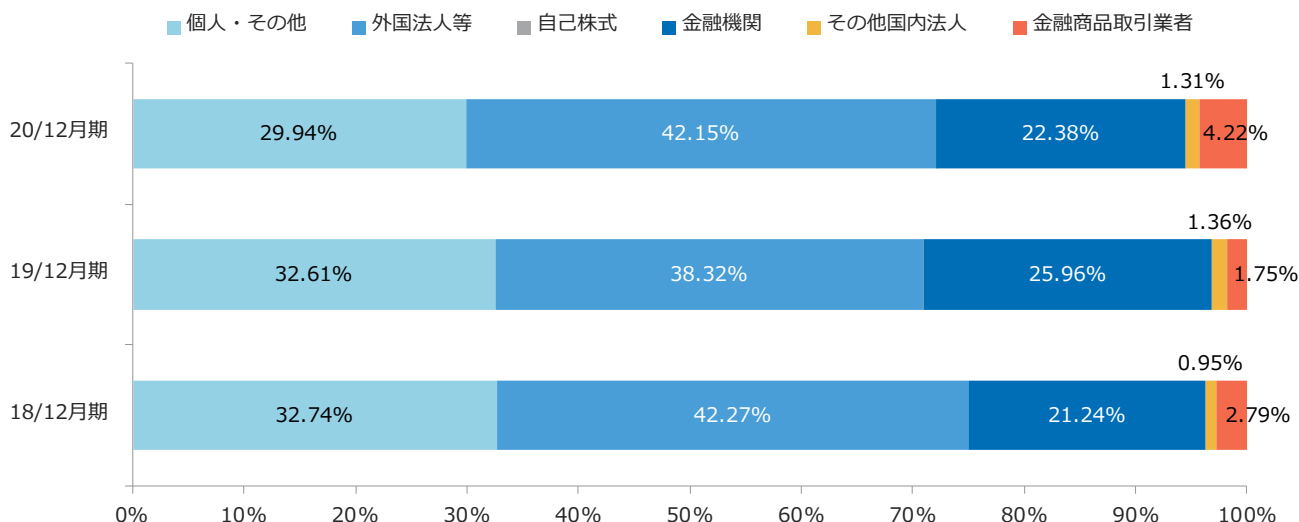


● 大株主の状況

2020年12月31日現在

上位10名	所有株式数 (株)	所有株式数の割合 (%)
土井 春彦	15,761,400	12.52%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,348,300	6.63%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	8,245,354	6.55%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7,862,700	6.24%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	5,931,000	4.71%
JP MORGAN CHASE BANK 380072	3,323,700	2.64%
SMBC日興証券株式会社	2,929,200	2.33%
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	2,600,000	2.06%
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	2,380,600	1.89%
THE BANK OF NEW YORK 133652	2,119,700	1.68%

● 所有者別株式保有の状況



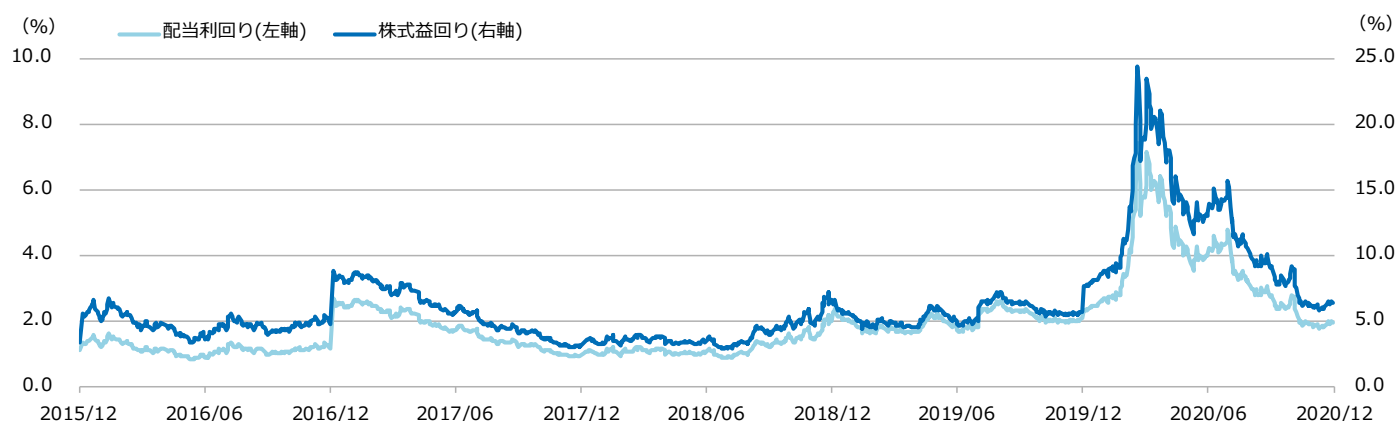
● 1株当たり指標

(円)	16/12月期	17/12月期	18/12月期	19/12月期	20/12月期
期末株価	729	2,054	1,056	1,158	1,381
基本的 1株当たり当期利益	34.85	62.53	69.42	65.48	26.41
希薄化後 1株当たり当期利益	34.46	61.97	69.10	65.40	26.40
1株当たり親会社所有者帰属持分	88.20	244.76	439.81	482.34	500.18
1株当たり配当金	8.40	19.00	21.00	24.00	10.00

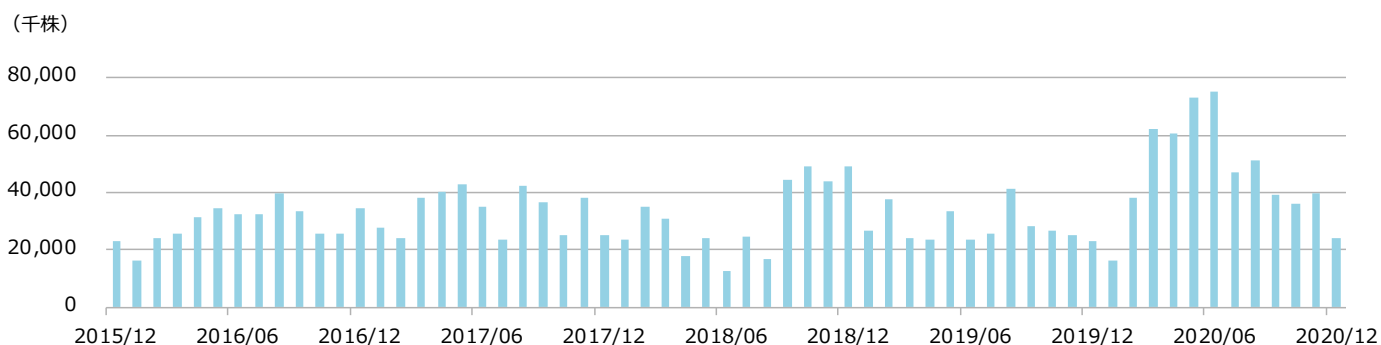
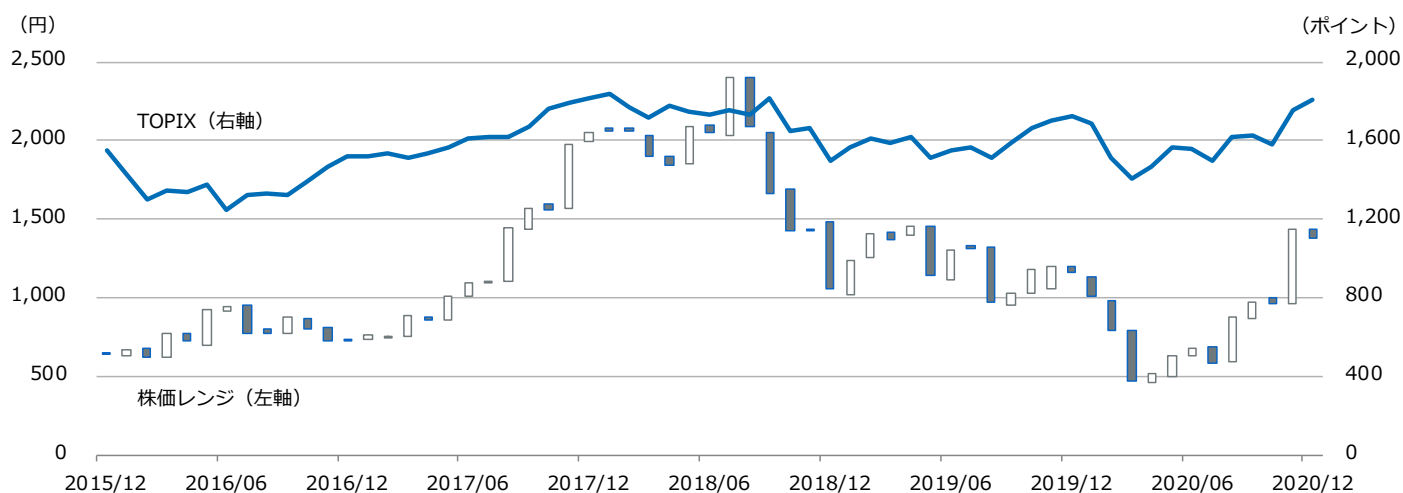
注1) 当社は2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2015年12月期期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末株価、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分、1株当たり配当金を算定しております。

注2) 2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、2018年12月期は、これらによる増加株式数を含めて、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分、1株当たり配当金を算定しております。

● 株式益回り、配当利回りの推移



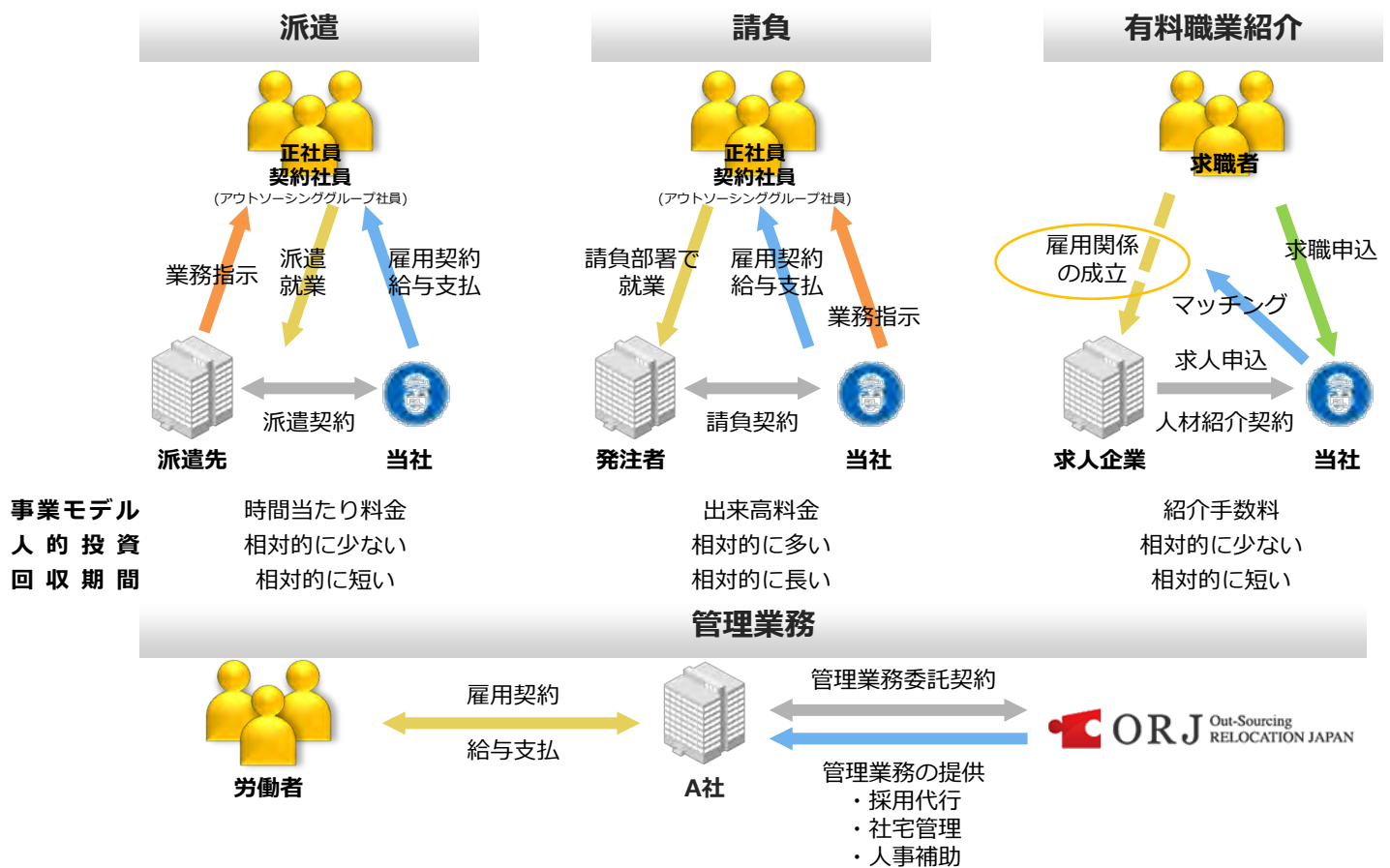
● 株価レンジ、出来高の推移



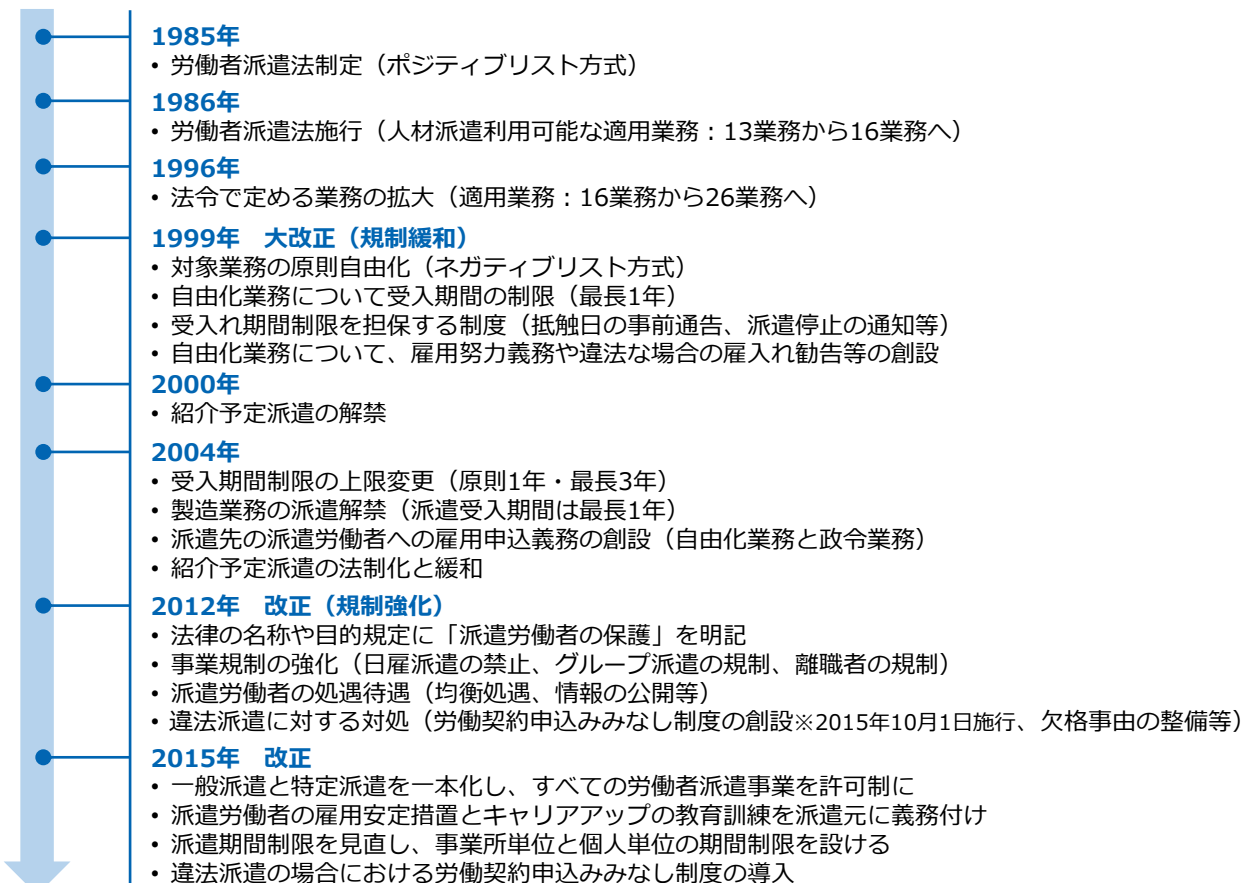
参考資料

アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移①

● 当社グループ国内アウトソーシング事業における主な雇用形態



● 労働者派遣法改正の変遷



アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移②

● 関連法改正の概要

1. 2013年4月施行 改正労働契約法

- ・ 有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えた場合は、労働者の申込みにより無期労働契約に転換することを使用者に義務付け

主なポイント

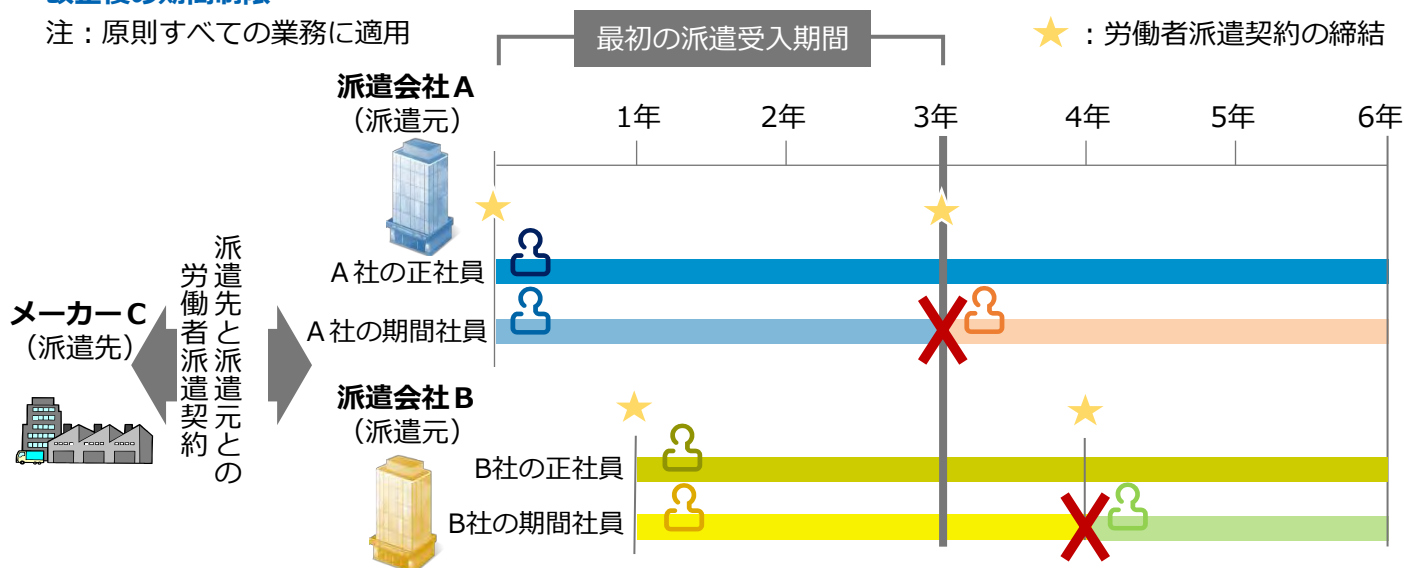
- 改正労働者派遣法は雇用安定化に向けて、派遣会社に様々な義務を設けて悪質業者を締め出すとともに正社員派遣の期間制限を緩和
- 改正労働契約法はすべての企業に不安定な雇用を抑制させることが目的

2. 2015年9月施行 改正労働者派遣法

- ・ 派遣期間終了時の派遣労働者の雇用安定措置を派遣会社に義務付け（一部、努力義務）
- ・ 期間制限のなかった専門業務を廃止し、派遣会社が期間雇用する社員の派遣をすべて同一職場で上限3年に制限
- ・ 派遣会社の正社員による派遣は期間制限なし（改正前の派遣法：製造は同一職場で上限3年）
- ・ 派遣会社に、派遣労働者の計画的な教育訓練と希望者へのキャリアコンサルティングを義務付け
- ・ 特定労働者派遣事業（届出制）を廃止し、全ての労働者派遣事業を許可制とする（許可要件を厳格化）

改正後の期間制限

注：原則すべての業務に適用



同一職場の派遣

- 正社員の派遣は期間制限なし
- 期間社員の派遣は個人別で3年が上限

注：人が変われば、クーリング期間なしで継続して受け入れが可能

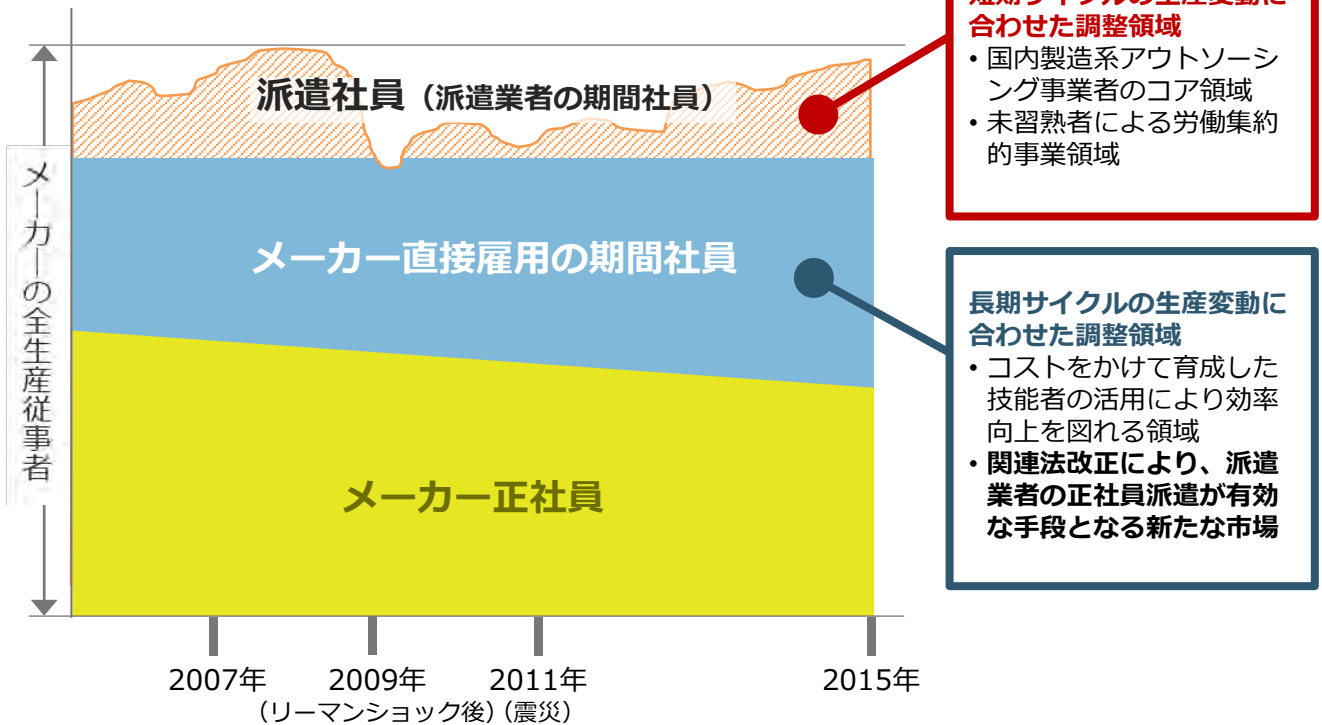
アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移③

● 関連法改正がもたらす新たな事業機会

1. 関連法改正がもたらす代替市場

大手自動車メーカーにおける生産人員構成の推移（イメージ）

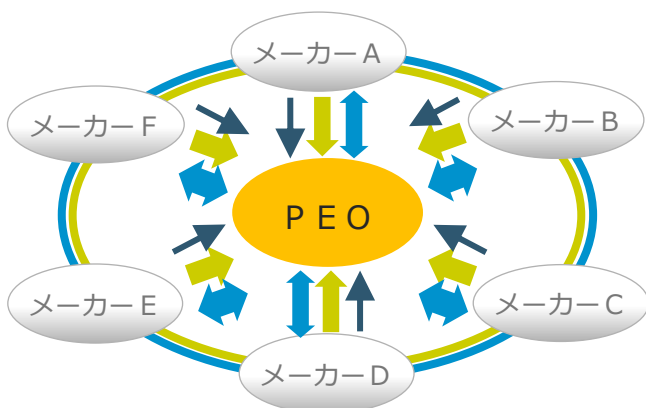
※総務省労働力調査結果などから当社推定



2. 当社グループのPEOスキーム

PEO（Professional Employer Organization）とは「習熟作業雇用組織」の略称

- ➡ メーカーが、当社子会社（株）PEOの運営するPEO会に参画
- ➡ メーカーが直接雇用する期間社員の期間満了時に、PEOで正社員として受け入れ
- ↔ 長期勤務等、ニーズに応じて各参画メーカーへ正社員派遣

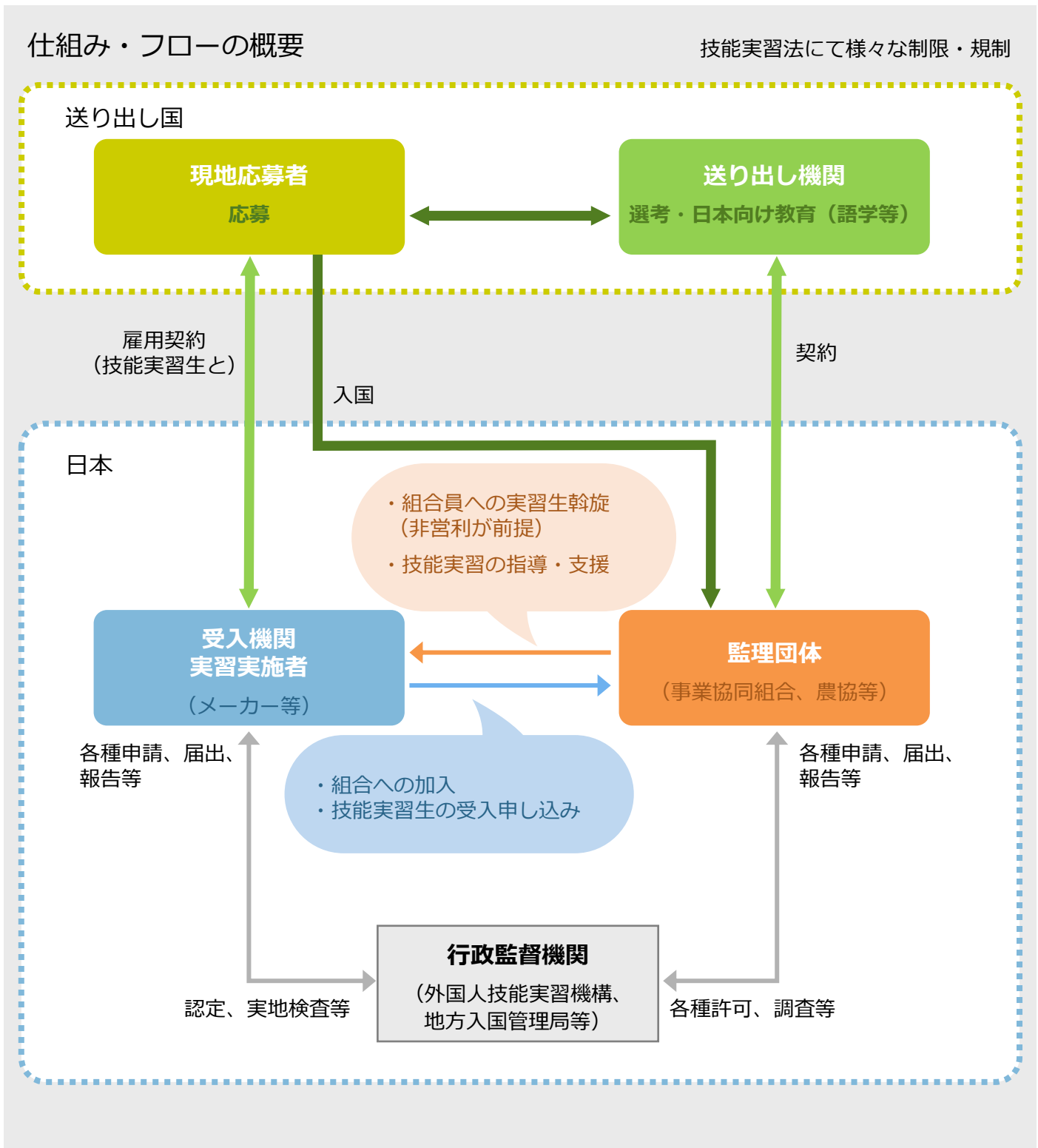


主なポイント

- 当社グループ独自のPEOスキームを通じ、メーカー直接雇用の期間社員を当社が正社員雇用することで、長期サイクルの生産変動に合わせた調整領域に事業を転換
- メーカーの変動費化ニーズを満たしつつ、労働者の安定雇用を確保

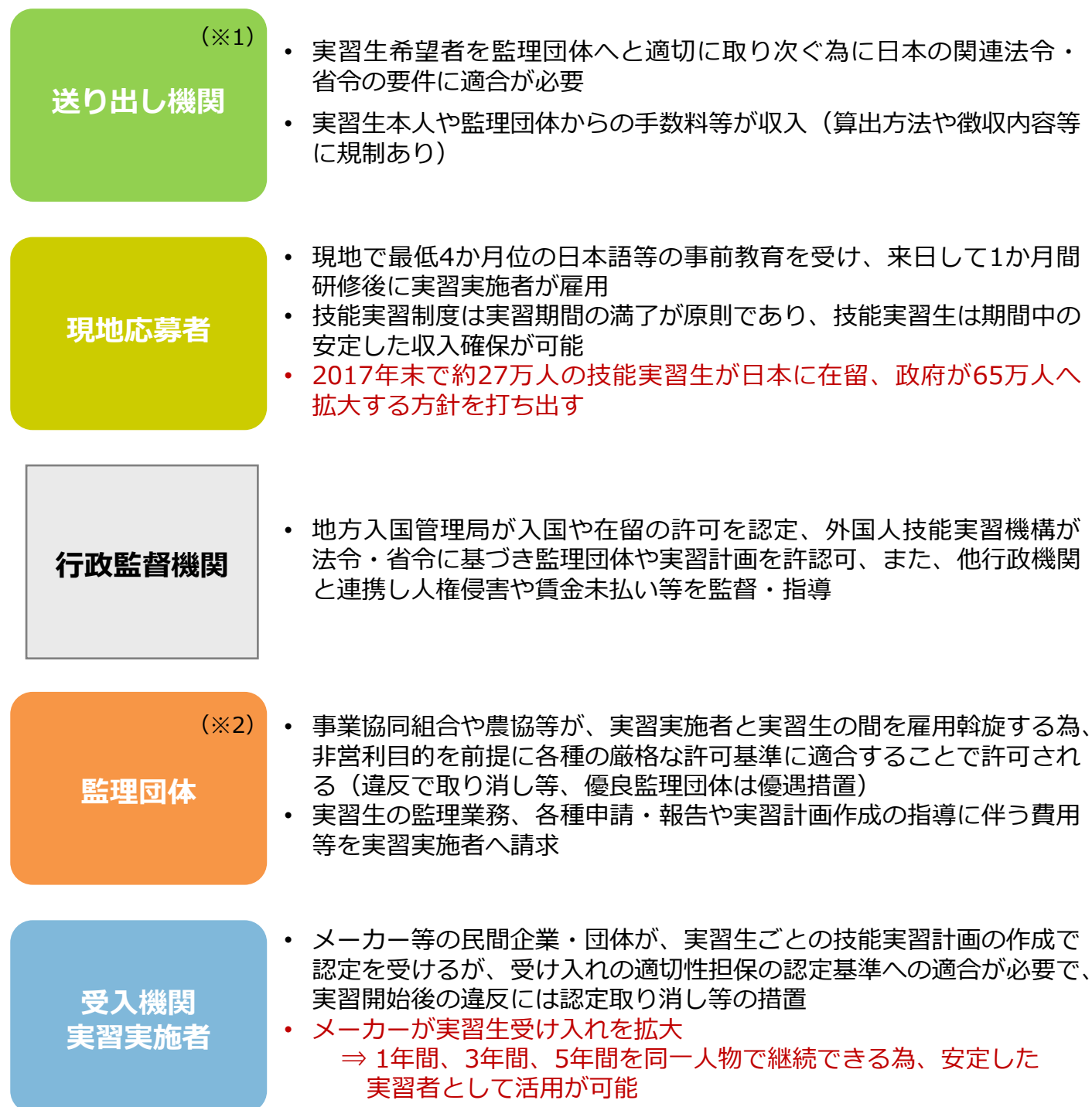
アウトソーシンググループ： 外国人技能実習制度に係るビジネス概要①

● 外国人技能実習制度（現行）の概要



アウトソーシンググループ： 外国人技能実習制度に係るビジネス概要②

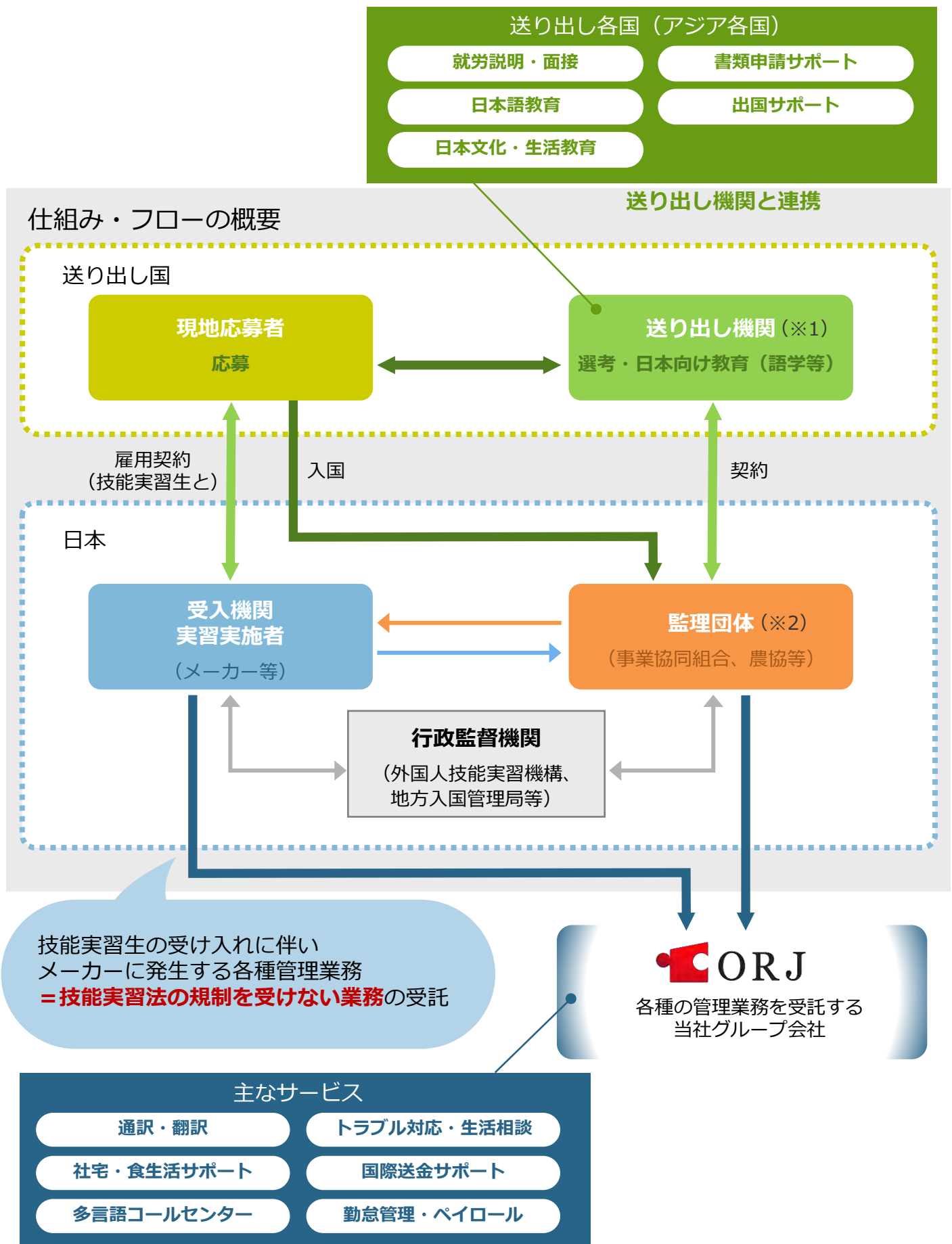
● 関連する各組織・団体について



上図の送り出し機関（※1）と監理団体（※2）に、当社と深く連携する組織あり

アウトソーシンググループ： 外国人技能実習制度に係るビジネス概要③

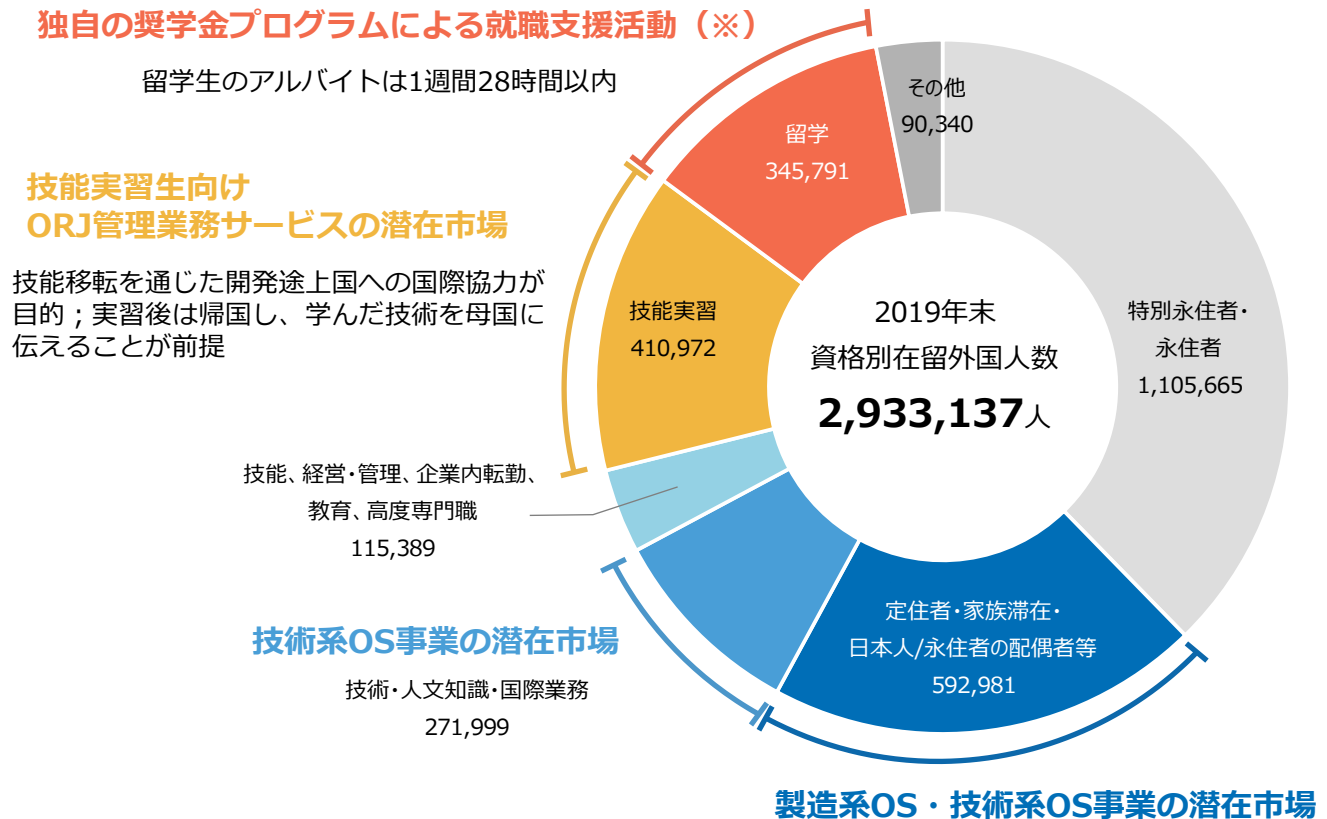
● 外国人技能実習制度に係る当社グループのビジネスモデル



上図の送り出し機関（※1）と監理団体（※2）に、当社と深く連携する組織あり

アウトソーシンググループ： 外国人在留資格の概要と当社グループにとっての潜在性

● 当社グループが関係する外国人在留資格、新設の特定技能資格



出所：法務省「令和元年末現在における在留外国人数について」をもとに当社にて作成



特定分野に関わる深刻な人手不足の解消、生産性向上、人づくり改革を実現するため、2019年4月1日より、特定技能資格が新設（5年で最大345,150人の受入れ見込み）

⇒製造系OS・技術系OS事業、ORJ管理業務サービスの潜在市場

特定技能1号	特段の訓練を受けず直ちに一定程度の業務を遂行できる水準の技能を持つ外国人	通算5年
特定技能2号	監督者として業務を統括し、熟練した技能で遂行できる水準の外国人	更新可能、家族帯同可能

（※）公益財団法人 国際人材交流支援機構（IHNO: International Human resource Network Organization）を通じ、学びながら働く留学生に対して奨学金を支給。海外から日本で学び・暮らす外国人学生を支援。卒業後の就職活動もサポート。

IRお問い合わせ

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階

E-mail: os-ir@outsourcing.co.jp

<https://www.outsourcing.co.jp>

